



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社アートネイチャー 上場取引所 東
 コード番号 7823 URL http://www.artnature.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 五十嵐 祥剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 井上 裕章 TEL 03-3379-3334
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	37,254	△4.4	2,579	△8.4	2,707	△7.4	897	△35.6
29年3月期	38,961	△3.8	2,816	△18.5	2,923	△15.4	1,394	△19.5

(注) 包括利益 30年3月期 872百万円 (△34.4%) 29年3月期 1,329百万円 (△16.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	27.17	27.08	3.7	6.6	6.9
29年3月期	42.09	42.00	5.8	7.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	40,897	24,021	58.6	731.51
29年3月期	41,729	24,432	58.5	736.09

(参考) 自己資本 30年3月期 23,946百万円 29年3月期 24,395百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,686	△1,000	△1,756	16,401
29年3月期	4,301	△3,434	△1,378	15,515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00	994	71.3	4.1
30年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	922	103.1	3.8
31年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		60.4	

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当14円00銭 50周年記念配当2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	2.0	2,796	8.4	2,813	3.9	1,517	69.1	46.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

除外 1社 (社名) ARTNATURE (CAMBODIA) INC.

(注) 詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表作成に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	34,393,200株	29年3月期	34,393,200株
30年3月期	1,657,038株	29年3月期	1,251,738株
30年3月期	33,029,633株	29年3月期	33,131,422株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在まで入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外政情の不確実性などから依然として先行き不透明な状況はあるものの、企業収益の改善に加え雇用環境の改善が継続するなど緩やかに拡大しており、それを背景として、消費動向も緩やかながら拡大いたしました。

このような状況のもと、当社では創立50周年を迎え、更なる成長を成し遂げるため新中期経営計画「アートネイチャーREBORNプラン」を策定し、全社一丸となって「お客様満足へのこだわり」、「体制革新へのこだわり」、「人材育成へのこだわり」、「従業員満足へのこだわり」といった4つのこだわりに基づく諸施策を実行してまいりました。

その結果、当連結会計年度は、「業績回復への土台づくり」を目指して臨んだ減収減益の計画は概ね達成できたものの、当連結会計年度の売上高は、主に男性向け売上高が減少したため、37,254百万円(前連結会計年度比4.4%減)となりました。利益については、販売関連費用を中心に経費を抑制的に使用しましたが、売上高の減少をカバーしきれず営業利益は2,579百万円(同8.4%減)、経常利益は2,707百万円(同7.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は897百万円(同35.6%減)となりました。

<男性向け売上高>

男性向け売上高については、安心してご来店頂けるお店作りの強化によるお客様の定着促進、お客様満足度向上に向けた販売スタッフの技術力・接客力の強化等の営業基盤の整備に注力したため、新規売上・リピート売上ともに減少し21,573百万円(同連結会計年度比6.2%減)となりました。

<女性向け売上高>

女性向け売上高については、展示試着会の効率的な開催、販売スタッフの技術・接客・商品提案力などのスキル強化、長期的かつ継続的にお客様とのつながりを持てる体制づくり等の諸施策を実施しましたが、展示試着会における受注が開催数に応じて減少するなど、新規売上が減少し11,515百万円(同1.8%減)となりました。

<女性向け既製品売上高>

女性向け既製品ウィッグを販売する「ジュリア・オージュ」の売上高については、店舗毎のきめ細かなプロモーション、販売スタッフのスキル強化等の諸施策を実施しましたが、既存店舗のリピート売上が伸びず3,102百万円(同7.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ832百万円減少し、40,897百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したこと等により流動資産が510百万円増加した一方、建物及び構築物、投資有価証券の減少等により固定資産が1,343百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ421百万円減少し、16,875百万円となりました。これは、未払法人税等の減少等により流動負債が272百万円減少し、長期借入金の減少等により固定負債が148百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ410百万円減少し、24,021百万円となりました。これは自己株式が326百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は以下のとおりであり、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末比885百万円増加し、16,401百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,343百万円に加え、減価償却費1,179百万円、減損損失1,266百万円、退職給付に係る負債の増加279百万円、たな卸資産の減少468百万円、その他の営業収入2,266百万円があった一方、法人税等の支払1,240百万円、役員退職慰労引当金の減少1,664百万円等により3,686百万円の資金収入(前連結会計年度は4,301百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の償還による収入300百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入226百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出874百万円、無形固定資産の取得による支出324百万円等により、1,000百万円の資金支出(前連結会計年度は3,434百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出401百万円、自己株式の取得による支出331百万円、配当金の支払993百万円等により1,756百万円の資金支出(前連結会計年度は1,378百万円の資金支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	56.5	55.8	58.0	58.5	58.6
時価ベースの自己資本比率(%)	128.4	88.4	82.4	59.2	57.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	59.9	51.6	27.9	21.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	2,889.2	261.3	468.3	566.6

(注) 各指標の算出は、以下の算式によります。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数(自己株式除く)を乗じて算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内経済や消費動向は緩やかに拡大しているものの、隣接業界を含め新規参入企業や同業他社との競争激化などの影響なども加わって、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しいものと考えております。

こうした環境下、当社グループでは、平成30年3月期を初年度とする中期経営計画「アートネイチャーREBORNプラン」を策定しました。初年度は業績回復への土台作りに注力してまいりましたが、中期経営計画2年目である平成31年3月期は安定的な成長に繋げていくよう取り組んでまいります。主力であるオーダーメイドかつらでは、メンズ、レディース事業ともに、引き続きお客様満足の向上に注力することで、お客様の数を増やしていきます。既製品ウィッグのジュリア・オージェ事業では、全国に展開している店舗の売り場作りと現場力の強化に注力し、お客様の増強に努めていきます。その他、通販事業や海外事業にも注力し、業容拡大を図ってまいります。

以上により、次期の業績見通しは、連結売上高38,000百万円(当連結会計年度比2.0%増)、営業利益2,796百万円(同8.4%増)、経常利益2,813百万円(同3.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,517百万円(同69.1%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、経営基盤の強化、財務体質の強化、および将来の事業拡大のための内部留保の充実を勘案しつつ、安定配当の維持に努めることを基本方針としております。

この基本方針に基づき、平成30年3月期の配当につきましては、第2四半期末(中間)配当14円、期末配当14円、1株当たり年間合計28円の配当を実施させていただきます。

また、平成31年3月期につきましては、第2四半期末配当14円、期末配当14円(1株当たり年間合計28円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、髪に関する悩みを抱える全てのお客様に対して、総合毛髪企業としてそのお客様に最も適した最高の品質と最良のサービスを提供することによって悩みの解決に努めるとともに、「お客様に満足頂ける毛髪文化を創造する」ことを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて当社グループでは、製品開発力の強化、生産体制の整備、カウンセリング、接客、技術等の営業面でのサービス体制の充実を図るとともに、コンプライアンス体制のさらなる強化、企業情報の積極的開示を行っていくことで株主や投資家を始めとしたステークホルダーから信頼され、支持される経営を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上拡大と効率的な経営を推進して、総合毛髪事業の拡大と収益力や資本効率の向上を目指しております。

そのため、売上高、売上高経常利益率、ROE(自己資本利益率)の3つを目標とする経営指標としております。

売上高につきましては、平成31年3月期は営業基盤を安定的に拡大させることで売上高を着実に引き上げ、平成30年3月期の37,254百万円に対して38,000百万円を計画しております。

また、収益構造を見直し、効率的かつ効果的な収益体制を実現することで売上高経常利益率の着実な引上げを目指してまいります。

さらには、株主の皆さまからお預かりした資本を効率的に活用し、企業価値の向上を目指すべく、ROEを高めることを意識した経営を推進していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、上記の目標とする経営指標をベースに平成30年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「アートネイチャーREBORNプラン」を策定しております。

具体的には、「お客様満足」、「体制革新」、「人財育成」、「従業員満足」に基づく施策を着実に実践していくことで、平成32年3月期の連結売上高40,932百万円、売上高経常利益率6.8%、ROE6.5%を実現いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する国内毛髪関連市場は、ストレス社会、高齢化社会の進展、アンチエイジング志向の高まりなどにより需要の拡大が見込める一方で、毛髪業界のみならず、隣接業界との競争関係も厳しさを増していくものと推察されます。こうした環境下において、安定的な成長と企業価値の向上を目指すべく以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

第一に、国内外の市場において、お客様の数を増やすことです。当社はおお客様のニーズに応えた最高の品質の製品と最良のサービスを開発し、定期的に市場投入すると同時に、お客様に対してより効果的な反響が得られるような広告宣伝を工夫し、需要の掘り起こしを図ってまいります。メンズおよびレディース部門では、お客様満足の向上に注力し「アートネイチャーの真のファン」の数を増やすとともに、お客様の定着化に向けた施策を実践することで、安定的な成長を目指します。女性向け既製品ウィッグ(ジュリア・オージェ)部門は10周年を迎えますが、売り場作りと現場力を強化して、お客様一人ひとりに合った提案を実践することで、業績の拡大を目指します。海外市場においては、中国、シンガポール、タイ、マレーシアにおける当社ブランドの浸透と、地域に根差した販売施策によって潜在需要の掘り起こしを行い、業容の拡大に取組みます。

第二に、当社グループをより収益が生み出せる体制へ転換することです。当社グループの収益構造を見直し、あらゆる無駄を徹底的にそぎ落とすことで、固定費を圧縮し、損益分岐点を引き下げ、効率的かつ効果的な収益体制を実現してまいります。また、ペーパーレス化やシステム化等により効率化や合理化を進め、生産性を向上させてまいります。併せて、新領域の事業に踏み出す様々な体制の整備を図ります。

第三に、多岐に亘るお客様ニーズへの対応力の引き上げです。当社では、正社員の約8割に当たる1,899名(平成30年3月31日現在)が理容師または美容師の資格保有者です。これらの従業員の「技術力」「接客力」「商品提案力」といった基礎能力を引き上げ、お客様ニーズを満たし、お客様の信頼や満足度を高めていくことを目指してまいります。営業部門以外の従業員についても各分野のエキスパートになるために、教育研修制度の確立と自己研鑽を支援する仕組みを構築して、人財育成の充実を図ります。

第四に、高水準の人財を安定的に確保することです。当社では社員一人ひとりが生き活きと働いて、最大限のパフォーマンスを発揮できるように様々な施策を講じています。女性活躍推進法に基づく優良企業として「えるぼし」の認定を取得、ホワイト企業アワードでは「育児支援部門」、「イクボス部門」の大賞を受賞するなど、ダイバーシティマネジメントを推進しております。また、「働き方改革」の中での長時間労働の撲滅や仕事と家庭の両立を支援する仕組み等のワークライフ・バランスを重視するとともに、健康経営を積極的に推進しております。今後も様々な施策を実践していくことで、従業員との一体感を醸成し、より働き甲斐のある職場を作ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,482	16,530
受取手形及び売掛金	—	2,895
売掛金	2,770	—
有価証券	144	140
商品及び製品	1,726	1,385
仕掛品	100	105
原材料及び貯蔵品	1,691	1,510
繰延税金資産	555	516
その他	961	859
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	23,431	23,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,532	12,891
減価償却累計額	△7,295	△7,681
建物及び構築物(純額)	6,236	5,210
機械装置及び運搬具	160	106
減価償却累計額	△127	△82
機械装置及び運搬具(純額)	32	24
土地	3,533	3,530
建設仮勘定	39	—
その他	2,545	2,620
減価償却累計額	△2,045	△2,218
その他(純額)	500	402
有形固定資産合計	10,342	9,167
無形固定資産		
その他	1,081	846
無形固定資産合計	1,081	846
投資その他の資産		
投資有価証券	2,310	2,064
繰延税金資産	2,038	2,245
敷金及び保証金	2,337	2,352
退職給付に係る資産	20	13
その他	231	321
貸倒引当金	△64	△56
投資その他の資産合計	6,873	6,940
固定資産合計	18,298	16,954
資産合計	41,729	40,897

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	235	151
1年内返済予定の長期借入金	401	400
未払金	1,880	2,413
未払法人税等	740	162
前受金	4,529	4,576
賞与引当金	980	845
役員賞与引当金	113	110
商品保証引当金	44	39
ポイント引当金	92	93
その他	1,042	996
流動負債合計	10,062	9,789
固定負債		
長期借入金	799	398
役員退職慰労引当金	1,664	—
退職給付に係る負債	3,313	3,472
資産除去債務	1,265	1,332
その他	192	1,882
固定負債合計	7,234	7,085
負債合計	17,296	16,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,667	3,667
資本剰余金	3,557	3,557
利益剰余金	17,657	17,560
自己株式	△494	△821
株主資本合計	24,387	23,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	1
為替換算調整勘定	207	88
退職給付に係る調整累計額	△189	△106
その他の包括利益累計額合計	7	△16
新株予約権	24	61
非支配株主持分	12	13
純資産合計	24,432	24,021
負債純資産合計	41,729	40,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	38,961	37,254
売上原価	11,736	11,594
売上総利益	27,225	25,659
販売費及び一般管理費	24,408	23,080
営業利益	2,816	2,579
営業外収益		
受取利息	110	75
為替差益	6	15
受取手数料	21	18
保険返戻金	12	59
その他	60	36
営業外収益合計	211	206
営業外費用		
支払利息	9	6
投資有価証券評価損	11	—
投資有価証券償還損	—	9
支払保証料	53	52
その他	29	9
営業外費用合計	104	78
経常利益	2,923	2,707
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	45	1
減損損失	609	1,266
関係会社株式売却損	—	96
特別損失合計	654	1,364
税金等調整前当期純利益	2,269	1,343
法人税、住民税及び事業税	1,312	646
法人税等調整額	△437	△200
法人税等合計	875	446
当期純利益	1,394	897
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,394	897

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,394	897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	11
為替換算調整勘定	△161	△119
退職給付に係る調整額	110	83
その他の包括利益合計	△64	△24
包括利益	1,329	872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,330	872
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,667	3,556	16,815	△502	23,536
会計方針の変更による累積的影響額			375		375
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,667	3,556	17,190	△502	23,911
当期変動額					
剰余金の配当			△927		△927
親会社株主に帰属する当期純利益			1,394		1,394
自己株式の処分		1		7	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	466	7	475
当期末残高	3,667	3,557	17,657	△494	24,387

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3	368	△300	71	31	13	23,653
会計方針の変更による累積的影響額							375
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	368	△300	71	31	13	24,028
当期変動額							
剰余金の配当							△927
親会社株主に帰属する当期純利益							1,394
自己株式の処分							8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	△160	110	△64	△6	△0	△71
当期変動額合計	△13	△160	110	△64	△6	△0	404
当期末残高	△10	207	△189	7	24	12	24,432

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,667	3,557	17,657	△494	24,387
当期変動額					
剰余金の配当			△994		△994
親会社株主に帰属する当期純利益			897		897
自己株式の取得				△331	△331
自己株式の処分		0		4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△97	△326	△423
当期末残高	3,667	3,557	17,560	△821	23,963

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△10	207	△189	7	24	12	24,432
当期変動額							
剰余金の配当							△994
親会社株主に帰属する当期純利益							897
自己株式の取得							△331
自己株式の処分							4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	△119	83	△24	37	0	12
当期変動額合計	11	△119	83	△24	37	0	△410
当期末残高	1	88	△106	△16	61	13	24,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,269	1,343
減価償却費	1,267	1,179
減損損失	609	1,266
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	164	△134
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	△3
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△1	△5
ポイント引当金の増減額(△は減少)	10	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	380	△1,664
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	268	279
受取利息	△110	△75
支払利息	9	6
固定資産除却損	45	1
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	11	—
投資有価証券償還損益(△は益)	—	9
関係会社株式売却損益(△は益)	—	96
売上債権の増減額(△は増加)	243	△137
たな卸資産の増減額(△は増加)	348	468
仕入債務の増減額(△は減少)	△72	△77
前受金の増減額(△は減少)	241	46
その他	△172	2,266
小計	5,472	4,859
利息の受取額	116	73
利息の支払額	△9	△6
法人税等の支払額	△1,278	△1,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,301	3,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△214	△384
定期預金の払戻による収入	113	217
有形固定資産の取得による支出	△877	△874
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△377	△324
投資有価証券の取得による支出	△2,000	△53
投資有価証券の償還による収入	—	300
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	226
敷金及び保証金の差入による支出	△70	△80
敷金及び保証金の回収による収入	67	55
その他	△76	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,434	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△401	△401
リース債務の返済による支出	△50	△30
自己株式の取得による支出	—	△331
配当金の支払額	△926	△993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,378	△1,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	△43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△557	885
現金及び現金同等物の期首残高	16,072	15,515
現金及び現金同等物の期末残高	15,515	16,401

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社名

ARTNATURE PHILIPPINES INC.、ARTNATURE MANUFACTURING PHILIPPINES INC.

瓊特麗发(上海)貿易有限公司(以下、「ANCN社」と記します)

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたARTNATURE (CAMBODIA) INC. (以下、「ANKH社」と記します)は株式の全部を譲渡したため、連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は8社であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品

かつら

オーダーメイドかつら

個別法による原価法

その他のかつら

移動平均法による原価法

その他の商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

貸出品

移動平均法による原価法

サンプル品

個別法による原価法

その他の貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。なお、在外連結子会社の有形固定資産については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ ポイント引当金

ポイント制度に基づき付与したポイントの利用に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し、その費用負担額を計上しております。

ホ 商品保証引当金

商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、自社の株式を給付し、従業員の報酬と当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として「株式給付信託(J-E S O P)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が一定の要件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に業績等に応じてポイントを付与し、一定の要件を満たした場合に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な従業員の定着化を促すとともに、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前連結会計年度182百万円、当連結会計年度281百万円であります。また、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の期末株式数は、前連結会計年度276,000株、当連結会計年度409,100株、期中平均株式数は、前連結会計年度278,050株、当連結会計年度320,510株であり、1株当たり情報の算出上控除する自己株式に含めております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年6月22日開催の第50回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決定いたしました。これに伴い、連結貸借対照表の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払金1,664百万円を連結貸借対照表の固定負債「その他」に含めて表示しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく、連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	213百万円	218百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	6,385百万円	6,335百万円
給料手当	4,014	3,826
賞与引当金繰入額	416	376
ポイント引当金繰入額	10	0
退職給付費用	213	165
役員賞与引当金繰入額	82	110
役員退職慰労引当金繰入額	534	—
減価償却費	1,198	1,077
賃借料	3,199	3,160

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	146百万円	133百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	43百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	—	0
その他有形固定資産	1	—
計	45	1

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

会社・場所	用途	種類
当社 (東京都他23道府県)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他
連結子会社 ANCN社 (中国)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の内訳

主な用途	種類	金額(百万円)
店舗	建物及び構築物他	609
計		609

※主な用途ごとの減損損失の内訳

・店舗609百万円(建物及び構築物573百万円、その他有形固定資産35百万円)

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

会社・場所	用途	種類
当社(東京都他25道府県)	店舗(事業用資産)	建物及び構築物他
連結子会社 ANCN社(中国)	店舗(事業用資産)	建物及び構築物他
連結子会社 ANS G社(シンガポール)※	店舗(事業用資産)	建物及び構築物他
連結子会社 ANMY社(マレーシア)※	店舗(事業用資産)	建物及び構築物他
連結子会社 ANTH社(タイ)※	店舗(事業用資産)	建物及び構築物他
連結子会社 ANKH社(カンボジア)	工場(事業用資産)	建物及び構築物他

※ANS G社はARTNATURE SINGAPORE PTE. LTD.、ANMY社はARTNATURE MALAYSIA SDN. BHD.、ANTH社はARTNATURE (THAILAND) CO., LTDであります。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損損失を認識しております。また、ANKH社は、譲渡が決定したことに伴い回収可能価額を算定した結果、帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の内訳

主な用途	種類	金額(百万円)
店舗及び工場	建物及び構築物他	1,266
計		1,266

※主な用途ごとの減損損失の内訳

・店舗及び工場1,266百万円(建物及び構築物1,105百万円、その他有形固定資産141百万円、その他無形固定資産18百万円)

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各店舗又は工場を基本単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

店舗又は工場の回収可能価額については、使用価値又は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については第三者へ売却が決定したため、売却価額により評価しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	15,482百万円	16,530百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△112	△269
有価証券勘定	144	140
現金及び現金同等物	15,515	16,401

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般顧客向けの毛髪に関する製品・サービスを顧客の性別ごとに戦略立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「男性向け事業」「女性向け事業」「女性向け既製品事業」を報告セグメントとしております。「男性向け事業」は、男性顧客に対し、オーダーメイドかつら、その他の商品、サービスを、「女性向け事業」は、女性顧客に対し、オーダーメイドウィッグ、その他の商品、サービスを、「女性向け既製品事業」は、女性顧客に対し、既製品ウィッグ、その他の商品、サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	男性向け 事業	女性向け 事業	女性向け 既製品事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	23,003	11,726	3,359	38,090	871	38,961	-	38,961
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	2,180	2,180	△2,180	-
計	23,003	11,726	3,359	38,090	3,052	41,142	△2,180	38,961
セグメント利益	15,670	8,203	2,763	26,637	584	27,222	2	27,225

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	男性向け 事業	女性向け 事業	女性向け 既製品事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	21,573	11,515	3,102	36,191	1,063	37,254	-	37,254
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	2,007	2,007	△2,007	-
計	21,573	11,515	3,102	36,191	3,071	39,262	△2,007	37,254
セグメント利益	14,544	8,032	2,367	24,944	763	25,707	△47	25,659

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、男性向け既製品事業及び製造子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去※	2	△47
合計	2	△47

※セグメント間取引消去は、セグメント間取引に係るたな卸資産調整額等の消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. 資産・負債は、事業セグメントに配分していない為、記載しておりません。

5. 報告セグメントのセグメント利益合計額と連結財務諸表の営業利益との差異の調整

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,637	24,944
その他(注) 1	584	763
合計	27,222	25,707
調整額(注) 2	2	△47
連結財務諸表の売上総利益	27,225	25,659
販売費及び一般管理費	24,408	23,080
連結財務諸表の営業利益	2,816	2,579

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	736.09円	1株当たり純資産額	731.51円
1株当たり当期純利益金額	42.09円	1株当たり当期純利益金額	27.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	42.00円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	27.08円

(注) 1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,394	897
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,394	897
期中平均株式数(千株)	33,131	33,029
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	67	103
(うち新株予約権)	(67)	(103)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—————	—————

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度276,000株、当連結会計年度409,100株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度278,050株、当連結会計年度320,510株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役 松島 俊一(現 管理本部理事)

監査役 長谷川 裕昭(現 補欠監査役 公認会計士)

監査役 檜山 聡(現 弁護士)

(注)長谷川裕昭氏及び檜山聡氏は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

監査役 佐野 真

監査役 長谷川 恭昭

③ 就任及び退任予定日

平成30年6月21日